

SciREX



～政策と科学を考える～
2025

quarterly

SciREX セミナー：
「共進化」の観点から振り返る研究者と行政官の協働
～科学技術イノベーション政策の進展に
SciREX 事業が果たしたもの～

フォローアップ調査2024の結果概要

SciREX

サイレックス事業

28

「共進化」の観点から振り返る研究者と行政官の協働

～科学技術イノベーション政策の進展に SciREX 事業が果たしたもの～

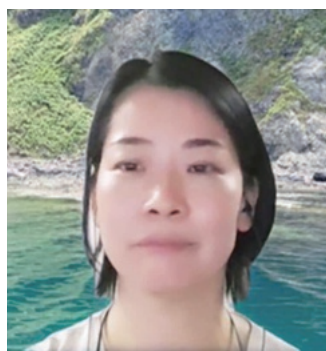
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX 事業) は、最終年度・15年目の節目を迎えています。2025年7月3日にライブ配信 (Zoom ウェビナー) で開催した第52回 SciREX セミナー「SciREX 事業における共進化の現在地～研究者と行政官の協働の過程を振り返る」では、事業発足当初から掲げられていた「共進化」の過程を振り返りました。

SciREX 事業における共進化は、エビデンスに基づく政策形成 (以下、EBPM) の実現に向けて、政策のための科学の発展と政策形成の進化が相乗的になされるさまを指します。一方、共進化実現プログラムは、国の具体的な政策課題に基づいて、政策担当者と研究者とが対話をしながら研究課題を設定し、共に研究を進めることを指しています。

今回は、共進化実現プログラムによる成果と現在地を、研究者と行政官の協働による研究を通じた共進化にフォーカスして確認、議論した上で、事業終了後の展望を話題提供者やディスカッサントと共に語りました。

科学技術イノベーション政策における EBPM への挑戦から始まった15年

まず、ファシリテーターを務める未来工学研究所 主任研究員の安藤二香氏が、SciREX 事業の概要を説明しました。同事業は、2011年に文部科学省の補助事業として開始されましたが、その背景には、2005年に米国大統領科学補佐官が提唱した科学技術イノベーション政策 (以下、STI 政策) のための EBPM の強化があります。具体的には、NSF (National Science Foundation) が STI 政策の科学的基盤を発展させる研究を支援するファンディング・プログラム「SciSIP」 (現在は SoS:DCI (Science of Science: Discovery, Communication, and Impact) プログラムに改編) を開始する、省庁連携タスクグループ「SoSP-ITG」を発足するなど、米国が取り組んだ研究へのファンディングやデータベース整備等が契機となったと言います。また、2009年に我が国の民主党政権下で行われた事業仕分けによって、厳しい財政状況の下、政府の研究開発投資も含めて、STI 政策に関す



る国民への説明責任が高まり、文部科学省が危機意識をもって EBPM に取り組もうとしたことも挙げられました。

このような背景の中、当時の日本では EBPM を推進するための基盤や環境の整備から取り組むことが必要との認識がありました。そのため SciREX 事業は、エビデンス把握のためのデータベース基盤整備や、EBPM を担う政策担当者や研究者、政策と科学をつなぐ人材の育成、そして育成した人材が活躍できる多様なキャリアパスの確立などを目指し、15年という長期事業として設計されました。その事業の核となるコンセプトが共進化でした。これは STI 政策のための科学の深化と、エビデンスに基づく政策形成の実現に向けた政策形成プロセスの進化、この二つを車の両輪として STI 政策における EBPM の実現を目指そうとするものです。こうして SciREX 事業では、研究のみならず、人材育成やネットワーク構築も含めたさまざまな複合的な事業として発足しました。

共創型アプローチへの転換

歩んできた15年間は3期で構成されています。研究面では、RISTEX での公募型の研究や NISTEP での政策課題対応型調査研究が行われてきたことに加え、第一期から各基盤的研究・人材育成拠点における研究が実施されています。第二期ではそれに加え、政策形成の実践につながる具体的な成果の創出を目指す重点課題に基づく研究プロジェクトをまず3年間走らせました。しかし、研究成果が政策形成に直接影響を与えた例は必ずしも多くなかったとの振り返りがなされたことから文部科学省では、「政策に具体的貢献ができるような成果の創出や行政官と研究者の真の共進化の推進を強力に実現させるため」、第二期の途中から共進化実現プログラムの第Ⅰフェーズを開始したのです。これが第三期の第Ⅱフェーズ、第Ⅲフェーズへと続き、現在に至っています (図1)。

ここで安藤氏は、研究プログラムの変遷を行政官の関与の移り変わりと共に説明しました (図2)。重点課題に基づく研究プロジェクトは、第5期科学技術基本計画で提示された課題に対して拠点の研究者が中心となり研究プロジェクトを立ち上げました。また、行政官の参画を呼び掛けてはいたものの断続的で、研究者主導のシーズプッシュ型のアプローチだったと言えます。それに対し共進化実現プログラムでは、政策担当者のニーズを一覧化し、関心のある政策ニーズに研究者が手を上げ、対話をしながら政策研究課題や研究計画を提案するニーズプル型となり、行政官を実施メンバーとして

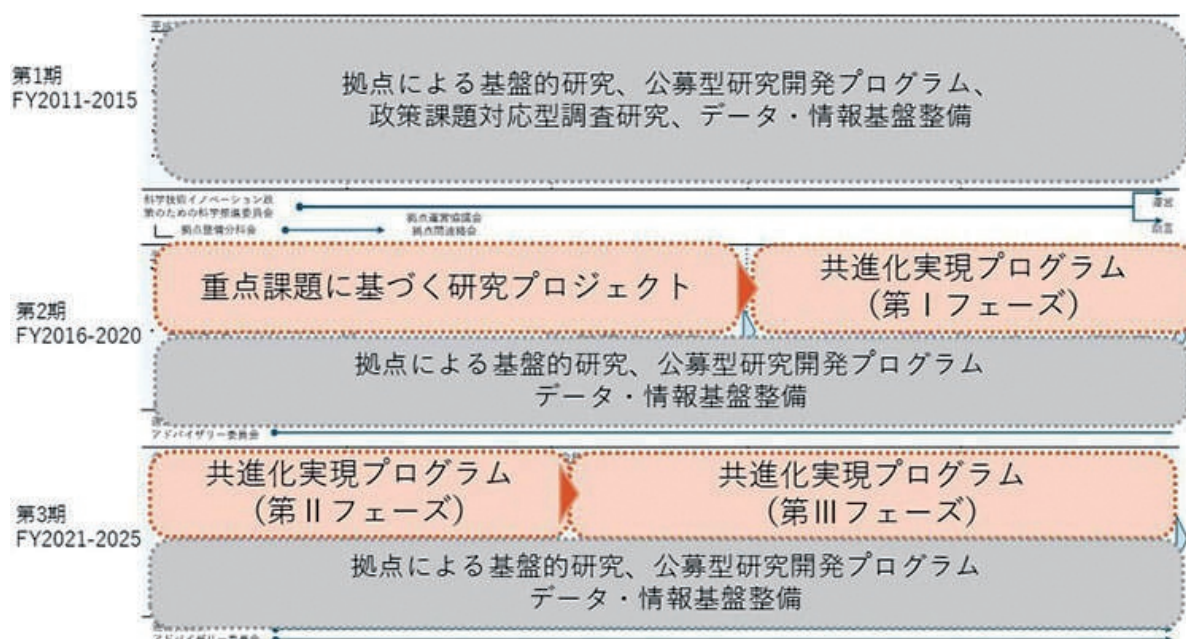


図 1 : SciREX事業の年表 (概略)
出所: SciREXアドバイザー委員会 (第 21 回) 参考資料 1 「SciREX事業の変遷・年表」を基に未来工学研究所作成

シューズプッシュ/リニアモデル的なアプローチから、ニーズプル/共創型へ

種類	期間	概要	メモ
旧重点課題PJ	第2期前半 FY2016- FY2018	第5期科学技術基本計画で提示された課題に対して、拠点が連携して取り組む研究プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> メタな課題から研究者が中心となって課題を設定 PJ発足当初は行政官の参画を心掛けていたが、制度的に継続的な関与は要求せず シーズプッシュ、リニアモデル的 センターには産学連携コーディネーター的な役割を期待
共進化第Ⅰ	第2期後半 FY2019- FY2020	国の具体的な政策課題に基づいて、政策担当者と研究者とが対話をしながら研究課題を設定し、共に研究を進める研究プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 行政担当者・担当課室のニーズに対して研究者が提案。 行政官の参画を制度的に要求 ニーズプル、共創型への転換（出発点は行政ニーズのみ） 拠点関係者中心 プログラム事務局は文部科学省のみ
共進化第Ⅱ	第3期前半 FY2021- FY2022	国の具体的な政策課題に基づいて、政策担当者と研究者とが対話をしながら研究課題を設定し、共に研究を進める研究プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 第1フェーズを基本的に踏襲 文部科学省にて重点推進領域を設定 関与者の拡大：局課の枠の拡大（研究3局以外）、NISTEPの参画 準備ステージの制度的変更（実現ステージに向けた準備） 担当アドバイザー制の導入 プログラム事務局としてSciREXセンターも関与
共進化第Ⅲ	第3期後半 FY2023- FY2025	国の具体的な政策課題に基づいて、政策担当者と研究者とが対話をしながら研究課題を設定し、共に研究を進める研究プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 第2フェーズを基本的に踏襲 重点推進領域を撤廃、大きな政策課題に貢献しうる研究課題を募集（研究者からの政策シーズ提案も受付） SciREX関係機関以外の政策研究者の参画 プログラム事務局としてSciREXセンターも関与

図2: SciREX事業における研究プログラムの変遷
出所: 未来工学研究所、『科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業を分析するためのエビデンスに関する調査報告書』（令和6年度文部科学省委託調査）、2025年3月。

「共進化」の観点から振り返る研究者と行政官の協働

制度的に参画させることで、共創型のアプローチへ転換していったと捉えることができます。

安藤氏は、この振り返りを踏まえて今回議論したい4つの問いとして、①研究者と行政官の協働による研究プロジェクトのアウトカムやインパクトとはどのようなものか、②研究者と行政官が協働する上で重要なポイントや困難な点としてどのようなものがあるか、また、それらをどのように乗り越えようとしてきたか、③研究者と行政官の協働による研究の取り組みは共進化の観点からどのように評価できるか、④共創型の研究プログラムはEBPMの実現に向けた1つのモデルとなりうるかと発展可能性について、を提示しました。

フォローアップ調査から得た共進化実現への鍵 ～定性的な分析から検証

次に、SciREX 事業に初期から関わり自らも調査を担当した EY 新日本有限責任監査法人の吉澤剛氏が、2020 年度と 2024 年度に実施した SciREX 事業のフォローアップ調査の分析、また、SciREX センターの共進化方法論に関する調査研究^{*1}の枠組みで 2021 年度と 2022 年度に行った委託研究の調査結果を元に、SciREX 事業における共進化の実態と成果を説明し、話題提供しました。



※1 SciREX センターでは、SciREX 事業第3期において、SciREX 事業発足当初からの時代変化や共進化を目指す類似のアプローチ、他国の事例、共進化実現プログラムにおける取組事例等を踏まえながら検討する共進化方法論に関する調査研究を実施している。

SciREX 事業における共進化概念の再定義と、従来の EBPM モデルに収まらない EBPM

まず、共進化について理論的に整理しました。吉澤氏は、知識の共同生産や交流という理解を超えて、トランスディシプリナリー研究の知見を援用し、「研究者と行政官の視点・関心、さらにはアカデミーや行政の文化・システムそのものを変えていく」ことまで含む概念として捉え直しています。これは単なる知識交流ではなく、異なる組織文化を持つコミュ

ニティ同士の相互変革を意味する「大事なメッセージ」だと述べました。

また、SciREX 事業が目指す EBPM は、従来の定型的な行政評価とは異なる特徴を持つと指摘。これは、STI 政策が複雑性・不確実性の高い課題を扱うことによるもので、経済社会効果分析やフォーサイト、研究開発戦略といった、評価から課題設定に重点を置く非定型的なアプローチとなっていると吉澤氏は説明しました（図3）。

直接的な政策への貢献だけでなく関係者個人の気づきや学び、人的ネットワーク形成や学習効果も獲得

続いて、2024 年度のフォローアップ調査の結果が紹介されました。同調査は、2020 年調査との比較分析による量的分析結果、インタビューに基づく人的ネットワーク分析、そして具体的な成果事例の抽出を元に考察されています。

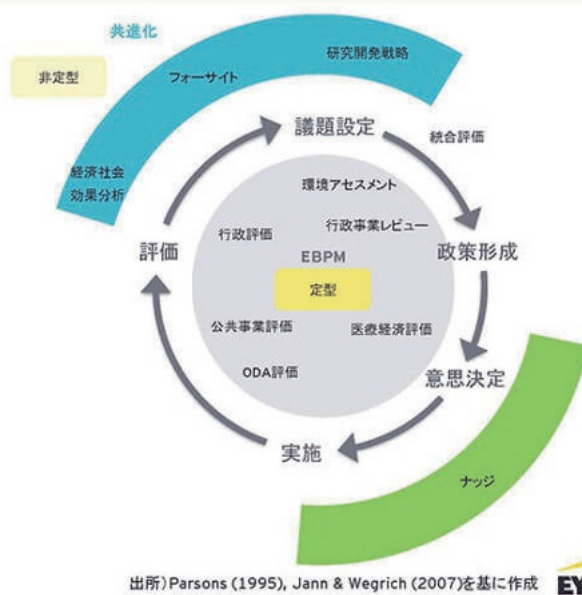
この考察においては、事業の成果を、関係者個人の学習や能力向上、キャリアにつながったという「個人的利用」と、政策立案や政策議題に対する直接的・間接的貢献となる「政策的利用」とに分けました。また、これらを「結果の利用」と「過程の利用」の観点でも分けています。さらに、「結果の利用」については、「具体的利用」と「抽象的利用」に分類しました。注目すべきは、「個人的利用」の「過程の利用」として、プロジェクト実施過程で得られる個人の気づきや学び、人的ネットワーク形成が挙げられたことです（図4）。吉澤氏は、「一対一の関係で研究が政策に役に立ったとは言えないかもしれない」としながら、政策研究を行うこと、あるいは共進化に取り組むことにより、結果として、ネットワークやコミュニケーションが生まれるのではないかと述べました。

一方で、共進化の実現を阻むいくつかの課題も明らかになっています。吉澤氏はあえてネガティブな回答だけを取り出して分析し、研究者の参画インセンティブの不足、行政官の人事異動による継続性の困難さを課題として取り上げました。また、SciREX 事業や共進化の意義に対する回答に対して、吉澤氏は、共進化が目指す、政策形成プロセスの深化にすぐ役立ち、実用されるような知識の獲得を（SciREX 事業に）望むのは幻想で、長期的、間接的に見て SciREX 事業の成果が（政策形成に）影響しうるかもしれないというレベルではないかと述べました。その他、テクノクラシー的な政策綱領を所与のものとして批判する・疑う余地が欠落していたことへの問題提起や、政策形成の仕組みやプロセスへの異論も

1. SciREX事業における共進化とは

EBPMから見るSciREX

- 標準的なEBPMは、一般的にロジックモデルを使用する定型的な評価プロセスに基づく。
- これに対し、SciREXでは定型的な実践をすることは少なく、事例ごとにモデルを立てる非定型的な活動が主である。
- SciREX事業における共進化の取り組みは政策サイクルにおける評価や議題設定のフェーズが中心と考えられる。
- したがって、共進化の取り組みが政策形成・実施に直接結びつくことは少ないと想定される。



6

出所)Parsons (1995), Jann & Wegrich (2007)を基に作成 EY

図3：EBPMから見るSciREX

出所：「SciREX事業共進化の体制・方法の在り方に関する調査報告書」（EY新日本有限責任監査法人、令和5年3月）の図に吉澤氏が加筆

2. SciREX事業フォローアップ調査2024分析業務

SciREX事業の成果

- SciREX事業による具体的な成果としては関係者個人の学習や能力向上、キャリアにつながったという個人の利用と、政策立案や政策議題に対する直接的・間接的貢献となる政策的利用に分けられる。

		政策的利用	個人的利用
結果の利用	具体的利用	<ul style="list-style-type: none">・ 科学技術における外交と安全保障（政研大）・ 運営費交付金のあり方（政研大）・ 地方自治体における健康情報の活用・ACP（京大）・ 宇宙政策（東大）	<ul style="list-style-type: none">・ 学術的知識・スキル・ 政府機関やSTI（政策）についての理解
	抽象的利用	<ul style="list-style-type: none">・ ミッション志向型STI政策（政研大）	<ul style="list-style-type: none">・ 幅広い知識・視野・価値観の獲得・ コミュニケーション能力
過程の利用		<ul style="list-style-type: none">・ RESIDENSを契機とした自治体連携（九大） →福岡県、FDCの事例	<ul style="list-style-type: none">・ 分野・職種横断的な議論・連携・ 仕事・実務とのつながり・ 人的ネットワークの形成

9

EY

図4：フォローアップ調査（2024）でまとめられたSciREX事業の成果

「共進化」の観点から振り返る研究者と行政官の協働

許容する自由な議論の場づくりを求めるものなど、政策形成の現状に踏み込んだ回答も紹介しました。

加えて、2021-22年度の共進化方法論に関する調査研究に対する委託調査結果から、特に共進化実現プログラムに関係した部分の成果も紹介されました。具体的には、政策課題の言語化が進み、長期的・間接的な政策形成への影響が実感されたこと、アカデミアとしては若手研究者の雇用や人材育成にも役に立ったことなどです。吉澤氏は、「政策立案の技術と一緒に学ぶ場が大切」だとし、参加者間の明確なアウトカム認識の擦り合わせ、媒介者の存在、状況変化への柔軟な軌道修正などが、共進化を成功させる重要な要素と注目しています。

今回示した調査結果は、SciREX事業が検討を重ねた15年間の成果と研究者・行政官それぞれの視点からの是非を浮き彫りにし、共進化実現に向けた今後の課題を客観的に捉えるための根拠となりました。

ディスカッションを通じてSciREX事業の共進化を検証する ～研究者と行政官の協働から見えた成果と課題～

ディスカッションの冒頭では、ファシリテーターから、ディスカッサントである赤池伸一氏と隅蔵康一氏を紹介しました。赤池氏は、1992年の科学技術庁入庁以来、国際業務やJST-CRDSでの研究開発戦略立案、一橋大学での研究プロジェクト参画など、まさに、“科学と政策を繋ぐ”ことを実践し続けてきました。SciREX事業の発足当初から関わり続け、共進化実現プログラムの第Ⅰ・第Ⅱフェーズにも参加されています。隅蔵氏は、理工系バックグラウンドから知的財産やSTI政策分野の研究に転じ、現在は政策研究大学院大学教授であり、過去にはNISTEPでの研究などにも携わりました。共進化実現プログラムには第Ⅰフェーズから第Ⅲフェーズまで関与し、さまざまな行政官と協働を経験しています。

今回、赤池氏からは主に行政側の視点から、隅蔵氏からは研究者側としてその経験を踏まえた発言が注目されました。

論点1：研究者と行政官の協働による研究プロジェクトのアウトカムやインパクトはどのようなものか？

最初の論点として、研究者と行政官の協働による研究プロジェクトのアウトカムやインパクトについて議論が交わされました。

赤池氏は、そもそも互いに何がアウトカムなのかの共通認識なく、曖昧なまま終わってしまうケースが多いと指摘。産

学連携と同様に「行政官として、研究者として何を求めたのかを改めて再定義するようなプロセスは大事」との見解を示しました。

隅蔵氏は、実際に自身が感じた具体的な成果として3つの要素を挙げました。一つ目は、当初想定していなかった人材育成効果です。コロナ禍を経て米国大学で学ぶ日本人学生たちがオンラインでインターンとして参加し、継続的にSTI政策研究に携わるようになりました。二つ目は、プロジェクトを通じて新たな協働関係が生まれたことです。具体例として、文部科学省が毎年度調査を行っている「大学等における産学連携等実施状況について」のアドバイザリー委員会委員長就任などが挙げられました。三つ目は、組織間の連携効果です。第Ⅲフェーズでは文部科学省の4つの課がプロジェクトに参画、各課間の情報共有ハブとしてプロジェクトが機能しています。



論点2：研究者と行政官が協働する上で、重要なポイントや困難な点としてどのようなものがあるか？それらをどのように乗り越えようとしてきたか？

安藤氏は議論を補足すべく、研究者と行政官の協働による研究プロジェクトを通じた共進化における重要なポイントや困難な点を整理し、吉澤氏が話題提供の中で示した課題に加え、時間軸の違い、全体性の欠如、政策過程の構造的課題、データ提供におけるインセンティブ設計などを提示しました（図5）。

これを踏まえながら赤池氏は、「漠然と何でもできると思うことが失敗の原因」として、限界を明確にすることの重要性を指摘。「この人たち、この枠組みで何ができるかを早期に共通認識として持つことが大事」と述べ、協働する上で大切なイコールパートナーシップの上で、政策当局も政策プロセスの見直しが必要であり、研究者も論文のみを成果と捉える従来思考の再考が求められると論じました。

隅蔵氏は、データ提供・情報取り扱いの課題に言及。政府職員には秘密保持義務があり、内部資料の公開範囲設定もなされているため、研究者が「文部科学省のプロジェクトの内部に入った」と認識していても、第三者から見れば外部の人

間が内部情報を見ているという状況が生じると説明。ただし、フェーズを重ねることで認知度が高まり、初期の思惑の相違は減少したと振り返りました。



吉澤氏は問題として3つのポイントを提示。第一に、行政官の研究者への期待が過大であり、限定合理性の理解と相互の歩み寄り・学び直しが必要であること。第二に、「外部はどこまでか」の境界設定について、政策課題を全世界に公開しているイギリスのARI (Areas of Research Interest) の事例を挙げて、見直すべきだと言及。そして第三に、現状の政策リエゾン制度^{*2}の実効性について、指摘しました。

政策リエゾンについて赤池氏は、“ポジションとしての行政官”から個人のキャリアプランを考慮した働き方へ変化する中で、「職を超えてやれる仕組みとして重要」と評価。一方で制度的課題もあり、忙しい時期の関与度調整など実務的工夫の必要性も指摘しました。

※2「政策リエゾン」は、SciREXセンターが科学技術イノベーション政策を担う現役の行政官に委嘱しているもので、政策と研究の共進化に向け、SciREXセンターや拠点大学の研究活動と実際の政策形成・実施の現場をつなぐ役割を担い、現在の所属の範囲を超えたより大局的な見地から、SciREX事業に参画する枠組み。

論点3：研究者と行政官の協働による研究の取り組みは、共進化の観点からどのように評価できるか？

では、SciREX事業が目指した政策のための科学の深化において、研究者と行政官との協働による研究の取り組みは、どのように評価できるのでしょうか。これについて、隅蔵氏は「(SciREX事業で行ったような)短期成果を求めるタイプの研究からも、政策のための科学の深化はなされる」と肯定的に評価。しかし、今後は基盤的研究や潜在的課題への取り組みを研究者・行政官が協働で進める仕組みが必要とし、行政官の職位において業務時間の2割までを探索的な活動に充てることを認める「20%ルール」のような枠組みと、参加者が学位取得できる継続的システムを提案しました。

赤池氏は共進化を知識生産と社会実装の関係として捉え、

理想と現実とのギャップ	<ul style="list-style-type: none"> 時間軸の違い 行政側：政策形成プロセスの進化に対する認識がもてない 研究者：やりたいことと必要な知識にギャップ、業績になりづらい 	<ul style="list-style-type: none"> ちょうど良い政策研究課題 ポートフォリオとして捉える
情報の非対称性	<ul style="list-style-type: none"> 研究者：政策プロセスの制約や行政官の思考が見えない 行政側：政策科学のリテラシーが必ずしもあるわけではない 	<ul style="list-style-type: none"> 知識交流の仕組みが必要
全体性の欠如	<ul style="list-style-type: none"> 行政の所掌の範囲での最適化、別の問題を引き起こす可能性 問題定義を行うマインドやキャパシティが涵養されない 	<ul style="list-style-type: none"> 全体の中で事業を位置づけ 批判的な検討を行う仕掛け
政策過程の構造的課題	<ul style="list-style-type: none"> 評価制度の特性のために、既存の政策情報への追従が発生 	<ul style="list-style-type: none"> 制度的隘路を踏まえた研究課題構築の方法論
行政官の人事異動	<ul style="list-style-type: none"> 関係性の構築に時間を要す 組織としてのコミットの限界、課室の方針変更もありうる 	<ul style="list-style-type: none"> プログラム運営側の調整/つなぐ機能の強化
データ提供	<ul style="list-style-type: none"> 政府統計の申請から入手までに時間を要す 担当課室により提供可能なデータが異なる可能性がある 	<ul style="list-style-type: none"> データ提供に関する方針提示やインセンティブ設計
プログラム運営側の体制	<ul style="list-style-type: none"> 学際共創的な研究のため、マネジメントや評価が難しい 「共進化」に対する認識の欠如、短期的な「共進化」の成果追及 	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの趣旨、アウトカムの明確化 多様な価値観や専門性を統合できる体制

図5：研究者と行政官の協働による研究を通じた共進化の課題・困難とその乗り越え方

出所：以下の報告書等を参考に作成。

未来工学研究所、「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業を分析するためのエビデンスに関する調査」報告書（令和6年度文部科学省委託調査）、2025年3月。

未来工学研究所、「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業における共進化を実現するために必要な調査」報告書（令和2年度文部科学省委託調査）、2021年3月。

「共進化」の観点から振り返る研究者と行政官の協働

「基礎研究と応用実装が近くなっている」現象を指摘。オープンアクセスやAI利用など、当初は机上の空論と思われていた研究が社会情勢の変化により急速に政策化される例を挙げ、ターゲットとフレーミングの再定義の重要性を強調しました。

吉澤氏は政策サイクル上流での取り組みの限界を指摘し、ナッジを活用した直接的社会実装の可能性を提案。「政策的装置をバイパスして直接研究成果が社会実装される」アプローチとして、大学発スタートアップ促進や研究公正におけるナッジ活用を例示しました。

論点4：共創型の研究プログラムは、EBPMの実現に向けた1つのモデルとなり得るか？発展可能性は？

最後の論点として、共創型の研究プログラムがEBPMの実現に向けた1つのモデルとなり得るか、また、発展可能性について議論しました。

隅蔵氏は、RCT(Randomized Controlled Trial)など狭義のEBPMも本気で取り組みれば可能だが、施策設計段階からの計画と非採択プロジェクト情報の活用が必要と指摘。広義のEBPMとしては、「声の大きい人の意見」ではなく調査・分析・予測に基づく施策実施という意味で、共進化実現プログラムは既に実践していると評価しています。

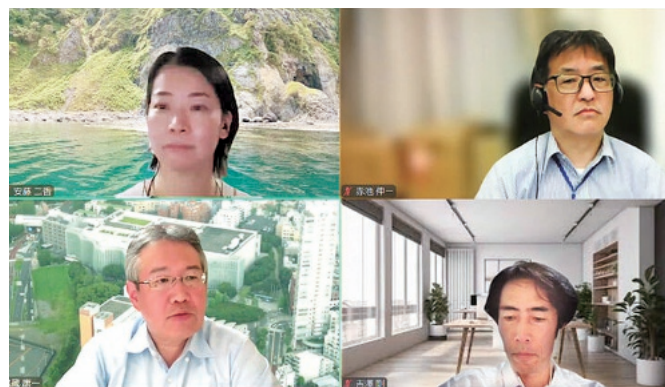
赤池氏は、RCTや社会実験の有用性は認めつつも適用範囲の狭さを指摘。重要なのは言語化とロジックの検証であり、「行政側がやるべきはロジックを磨くこと、クエスチョンを磨くこと」と強調しました。

吉澤氏は、事業を通じて、狭義のEBPMによって政策への具体的利用を期待する人々は少なくなり、適切な人材の関与が共進化を実現したと分析。今後の発展可能性として、SciREX 関係者に閉じない全国の研究者ネットワーク構築を提案しました。

参加者との対話で深掘する事業成果

質疑応答では、参加者から多様な観点での質問が寄せられました。

まず、研究の進め方について、「軌道修正が必要と自覚した場合に、行政官・研究者は互いに思う存分意見を語りあえるものか？」との質問がありました。これに対して隅蔵氏は、コロナ禍でのオンライン化の影響に触れつつ、「リアルな会議での公式な会話以外からも研究や行政につながるシーズが出てくる」として非公式な交流を通してお互いに理解し合う



重要性を強調しました。

「共進化において、研究と政策当局との橋渡しが最も強力に進む方法は、研究者が実際に政策立案部局に入るしかないのでは？」との質問に、吉澤氏は英国・ARI 設定に際して研究者が（政策形成の側として加わり）中に入って行われた事例を参照しながら外部研究者・実務家の政策現場参画の意義を述べ、赤池氏は若手研究者のフェローシップ制度活用による実務経験獲得の価値を提起しました。

「研究者と行政官の対話の中で研究者側に共進化の課題では想定していなかった気づきがあったか。それを行う上でのリソースをどのように確保するか、問題は？」との質問に対して、赤池氏は、まずモチベーションを持つ人材の確保が課題としました。安藤氏は、SciREX 事業では行政官向けの研修を実施してきたが、政策形成プロセス、政策手段、行政組織の基本的な思考について学ぶ研究者向けの研修は実施してこなかった点を挙げ、これに対して隅蔵氏は、SciREX のコアコンテンツがその一助になり得ると回答しました。

SciREX 事業の発展・継続をいかに展望するか

会の最後に安藤氏は、話題提供者とディスカッサントに SciREX 事業を推進してきた意義について問いました。隅蔵氏は「非常に意義のある試みで、何らかの形で継続発展していくべき」と評価。赤池氏は「直接的な政策貢献には至らなかった面もあるが、ネットワーキング等では大きな成果」とし、「イコールパートナーシップは面白い取り組みで、反省を踏まえて次の設計に活かすべき」と述べました。吉澤氏は「そもそも何が成功かの定義が重要」と述べ、「SciREX 事業をそのまま継続するより、メタサイエンス的枠組みで科学ガバナンスを考える事業設計が望ましい」との見解を示しました。

SciREX 事業の 15 年間は、日本の STI 政策形成に新たな手法を導入する挑戦の歴史でもあり、研究者と行政官の協働は多くの学びと課題を生み出しました。今回、その成果と課題を振り返り、事業にさまざまな形で参加した方々が意見を交わしたことは、今後の政策形成のあり方を考える重要な機会となりました。この振り返りと積み重ねた経験・成果を次代の政策形成に活かすことが、共進化実現に向けて、今、求められています。

登壇者プロフィール



吉澤 剛 (よしざわ 剛)

EY 新日本有限責任監査法人 FAAS 事業部マネージャー

英国サセックス大学科学政策研究所 (SPRU) PhD (科学技術政策)。東京大学公共政策大学院特任講師、大阪大学大学院医学系研究科准教授等を経て、2020 年より現職。関西学院大学イノベーション・システム研究センター客員研究員も兼務。科学技術の倫理的・法的・社会的影響 (ELSI) や責任ある研究・イノベーション (RRI) に関する調査研究と実務に従事しながら、科学技術と社会・政策の交錯領域における未来志向の研究実践に幅広く携わってきている。地域社会と研究者コミュニティの変革にも関心を持ち、NPO や市民社会組織との関わりも深い。



隅藏 康一 (すみくら こういち)

政策研究大学院大学 (GRIPS) 教授

東京大学大学院工学系研究科にて博士号 (工学) 取得後、同学先端科学技術研究センター客員助手、同センター助手、政策研究大学院大学助教授、同学准教授を経て、2016 年より現職。専門分野は、知的財産政策、科学技術イノベーション政策。2012 年 6 月から 2015 年 5 月まで文部科学省科学技術政策研究所 (現・科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)) 第 2 研究グループ総括主任研究官を兼任。2023 年 10 月より SciREX 共進化実現プログラム (第Ⅲ フェーズ) 「研究支援の基盤構築 (研究機関・研究設備・人材等) のための調査・分析」プロジェクト代表。



赤池 伸一 (あかいけ しんいち)

科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) 総務研究官 / SciREX 政策リエゾン

1992 年に科学技術庁に入庁し、在スウェーデン日本国大使館一等書記官 (科学技術アタッシュ)、文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付国際交流推進官、独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター (JST/CRDS) 副センター長補佐、一橋大学イノベーション研究センター教授などを歴任。2016 年に科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) 科学技術予測センター長を務め、2018 年に上席フェローを経て、2025 年より現職。2016 年より、内閣府参事官 (併任) として、オープンサイエンス (研究 DX)、科学技術・イノベーション基本計画、EBPM 等の業務に従事。科学技術イノベーション政策において、政策形成と政策研究をつなぐことに関心を持つ。



安藤 二香 (あんどう にか)

(公財) 未来工学研究所 主任研究員

東京大学大学院総合文化研究科にて博士号 (学術) 取得後、現・国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター研究員、アソシエイトフェロー、東京女子医科大学 URA、政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター専門職等を経て、2023 年より未来工学研究所に入所。研究開発プログラムのマネジメントや研究開発評価の実務経験を有し、社会的価値の創出を目指した学際共創研究や科学技術政策に関心を持つ。

※所属は開催当時のものです

フォローアップ調査 2024 の結果概要

政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター（SciREX センター）では、2020 年度と 2024 年度の二度にわたり、文部科学省の科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（SciREX 事業）関係者のフォローアップ調査を実施した。フォローアップ調査では基盤的研究・人材育成拠点（以下、拠点）、文部科学省および関係機関にて SciREX 事業に関わった人々を対象に、本事業の人材育成やキャリア形成、ネットワークの広がりなどの効果や影響を把握するとともに、事業終了後に向けた意見や課題を抽出するためにアンケート調査を行っている。本稿では、2024 年度調査の概要紹介、二回のアンケート調査のデータの比較分析結果とともに、これまでの SciREX 事業の教育活動や研究活動を通じてつながりができた外部関係者の関係形成の経緯についてインタビュー調査を実施した結果も示す。そして、これらの分析から、SciREX 事業による具体的な成果事例を抽出し、課題を整理して考察する。

フォローアップ調査概要

フォローアップ調査は 2020 年 11 月と 2024 年 8～9 月、いずれもオンラインでアンケートを実施した。調査対象機関は拠点（5 拠点/6 大学）のほか、関係機関として文部科学省、NISTEP、RISTEX、CRDS である^{※1}。調査対象者は（A）拠点において SciREX 教育プログラムを受けた修了生、（B）拠点、関係機関にて事業に関与した教職・研究職・専門職、（C）拠点、関係機関にて事業に関与した顧問等シニア、（D）文部科学省にて事業に関与した行政官、の 4 種類である。なお、調査対象者には（B）～（D）の異動者、退職者も含む。2024 年調査では 2020 年調査の対象者だけでなく、その後に増加した関係者も対象者として追加した。

2020 年調査と 2024 年調査における設問と回答形式はほぼ同一であり、一部の問い表現が若干異なる程度である。質問は対象者ごとに異なるが、対象者の属性、SciREX 事業との関わり、キャリア形成や現在の職・ポジションとの関係、SciREX 事業の内容と効果、行政官に必要な能力・知識、政策形成と政策研究の関係、今後に向けた意見・要望、といったカテゴリーに分けられる。

※1 【基盤的研究・人材育成拠点】

- ・政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策プログラム（GIST）
- ・東京大学 科学技術イノベーション政策の科学教育プログラム（STIG）
- ・一橋大学 イノベーションマネジメント・政策プログラム（IMPP）
- ・大阪大学/京都大学 公共圏における科学技術・教育研究拠点（STIPS）
- ・九州大学 科学技術イノベーション政策教育研究センター（CSTIPS）

【中核的拠点機能】

- ・政策研究大学院大学 科学技術イノベーション政策研究センター（SciREX センター）

【関係機関】

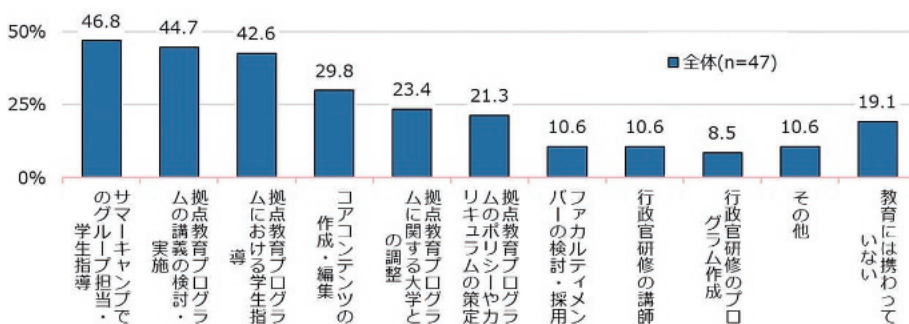
- ・文部科学省（MEXT）
- ・文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）
- ・科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（JST-RISTEX）
- ・科学技術振興機構 研究開発戦略センター（JST-CRDS）

2024 年度調査の結果概要

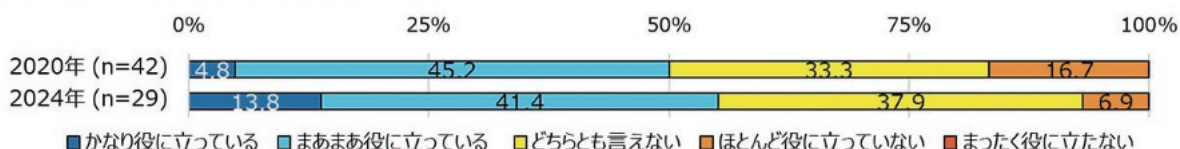
2024 年調査では、修了生において、SciREX 拠点教育プログラムは「満足だった」「どちらかと言えば満足だった」を合わせて 98.6% であり、2020 年と比べると満足度が 5.1 ポイント上昇している。プログラムで学んだことや経験が比較的に役に立っていると回答した者は 9 割近くに達しており、自由回答によると、他学生や教員との交流やつながりの場としてもプログラムが評価されている。

教職員等においては、研究成果が政策の現場などで一部でも活用されたとする回答割合が 7 割を超えている。SciREX 事業の中で担当した教育や人材育成に関する取組については、「サマーキャンプでのグループ担当・学生指導」が最も高く、「拠点教育プログラムの講義の検討・実施」や「拠点教育プログラムにおける学生指導」も比較的高い。

SciREX 事業の中で、あなたが担当した教育や人材育成に関する取組として、当てはまるものを全て回答してください。



現在の職において、SciREX事業での経験は役に立っていますか



顧問等シニアにおいては、人材育成についての肯定的な意見が複数見られた一方、改善点としてはデータの蓄積や質の評価、人材育成や交流などが挙げられた。SciREX事業における研究活動に関しては、政策担当者と研究者との相互理解の促進や定期的な議論が評価されている。

行政官では、現在の職においてSciREX事業での経験が比較的役に立っていると回答した割合は55.2%である。否定的な回答には、異動や転職等により役立てにくい分野に従事してしまったという理由が多い。行政官が研究プロジェクトに関与する上での課題認識や改善点についても、人事異動に関する意見が多くなっている。

2020年調査と2024年調査の比較分析結果

フォローアップ調査の対象者数は、2020年調査の519名に対して2024年調査は910名と増加したが、回収率はそれぞれ45.7%、18.1%であった。なお、回収率が減少した理由としては、両調査の設問がほとんど変わらなかったため2020年調査の回答者が2024年調査に回答する意欲が働きにくかったことや、調査依頼方法が変わって回答する義務感が薄れたことなどが推察される。

2020年調査と2024年調査の結果を比較分析したところ、まず、修了生において、SciREX拠点教育プログラムで身に付いたこととして、科学技術・イノベーションの体系的理解、政策及び政策形成・実施過程の体系的理解、手法や方法論の習得、研究・政策の実践的能力の涵養、学際的で柔軟な思考力の獲得（STIGのみ）、研究開発マネジメントに対する知見（IMPPのみ）のいずれも、2020年調査に比べて2024年調査で肯定的に答える割合が増加している。また、満足度も拠点にかかわらず高く、満足度が高い人はプログラムを他の人にも薦めたいと答える傾向にある。なお、学生を対象とした「今度の進路に関する現時点での希望」は、研究者や学生（進学）を希望する割合が増加している。

教職員等においては、現在の職やポジションとSTI政策の研究・実務との関連がやや低くなっている反面、研究成果が

政策の現場等で活用されたことがあるという回答がやや増えている。SciREX事業の中で担当した教育や人材育成に関する取組については、サマーキャンプでのグループ担当・学生指導を経験した割合が増加している。

行政官においては、SciREX事業への関わり方として政策リエゾンや共進化実現プロジェクト担当、SciREX事業担当という直接的な関与に限らず、行政官研修の受講や学生として参加するなど、関与形態が多様化している。また、SciREX事業での経験が役に立っていると回答する割合も増えている。

SciREX事業の拠点や関係機関のネットワークの活用意向については、2020年調査に比べて2024年調査では修了生、教職員、行政官のいずれも減少している。ネットワークに関して2020年調査では教職員から「他大学の学生と交流がはかれた点」が評価された一方、「学生の国際的な交流がもっとできればよい」「専門分野の異なる拠点間の連携」「研究や教育プログラムを通じて、もっと拠点間で関わりを持つべきだと思う」というようにさらなる改善を求める声もあった。2024年調査でも、教職員から「他学生との交流の機会がよりあれば良かったと思います（オンライン等を含む）」「改善が望まれる点としては、教育プログラムとしての横での連携機会がほとんどないことが挙げられる」という声が続いていたことから、現状のネットワークに基づく交流や連携が不十分であるために、そうしたネットワークを活用したいとは思わないという回答傾向が高まっている可能性が考えられる。ただし、Alumni／同窓会ネットワークの活用意向については、IMPPとCSTIPSの修了生において割合が高い。両拠点とも社会人受講生が比較的多く、同窓会ネットワークも堅調に継続していることから、ネットワークを活用したいという期待が高くなっていると推測される。

「関係作り」について外部関係者へのインタビュー

フォローアップ調査の分析と並行して、これまでのSciREX事業の教育活動や研究活動を通じてつながりができた外部の関係者との関係形成の経緯をインタビュー等の質

フォローアップ調査2024の結果概要

的調査によってまとめた。外部関係者へのインタビューは2024年12月から2025年1月にかけて4件、オンラインで各1時間程度実施した。このうち、福岡県および福岡地域戦略推進協議会（FDC）はCSTIPSとつながりのある外部関係者である。岩手県立大学総合政策学部の杉谷和哉氏はもともと京大STIPS履修生であるが、現在は気鋭のEBPM研究者である。また、神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科の黒河昭雄氏もRISTEX 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」プログラムを担当するアソシエイトフェローであったが、現在も同プログラムの推進委員を務めている。杉谷氏・黒河氏ともSciREX 事業のようなEBPMを研究対象としており、他の関係者よりもSciREX 事業についての客観的・俯瞰的な知見を持ち合わせていると判断したため、外部関係者としてインタビューを行った。本稿ではこのうち、福岡県と黒河氏の事例を紹介する。

事例① 福岡県 企画・地域振興部 調査統計課

CSTIPSでは2019年11月、EBPM推進事業の一環として「人口減少社会を迎える2040年の九州を考える～未来を見据えた政策立案のために～」と題したフォーラムを福岡県と共催した。福岡県では同時期に庁内における内部意思決定にEBPMの活用が模索されていたが、九州大学と本格的な連携を実施するのは両者が2022年4月に包括連携協定を締結してからとなった。同2022年度に福岡県企画・地域振興部調査統計課は課内にデータ活用班を設置、CSTIPSとの共同研究を再開した。その後、福岡県とCSTIPSは2024年2月に福岡県EBPMシンポジウム「勘より証拠」を共催。同シンポジウムはおよそ350名が参加し、90%の参加者が満足したとの回答を寄せ、県では、行政担当者がすぐに取り組める事例や、取り組み方についての示唆を与える内容であったことが要因と分析している。参加した他県の関係者がその後、福岡県に視察に訪れるほどの反響があった。

福岡県の調査統計課ではCSTIPSと組織的に関わっているというより、担当教員である永田晃也氏や小林俊哉氏と直接協議をする形で連携している。同課でEBPMのために統計分析に取り組もうとして永田氏に相談したところ、経済学研究院の浦川邦夫教授を紹介された。同課では浦川氏と2023年度から共同研究を実施し、合計特殊出生率と正規従業員数割合や純移動率などの社会経済指標との相関分析等を行った。福岡県では国レベルでの少子化対策へのコミットメントを受

けて政策的な取組を検討していたところ、浦川氏が社会保障や格差、貧困を研究テーマとしていることもあり、行政と研究者の双方のニーズがうまく合い、研究が前進した。共同研究成果は2024年3月に「福岡県出生率要因分析報告書」としてまとめられ、福岡県と九州大学の連名で公表された。シンポジウムの開催や報告書の公表を受けて、県内の各市町村から福岡県に人口推計などの相談が寄せられることもある。ただし、こうした取組を自治体における政策形成の参考にするというよりも、現状の把握に役立てたいといった意味合いが強い。

事例② 黒河昭雄氏（神奈川県立保健福祉大学）

RISTEX 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」研究開発プログラムは評価委員がプログラム評価の枠組みで評価するが、ここでの成果は特定の課題に対する問題解決のための知識形成の側にシフトしている。その評価結果をもとにSciREX 事業として評価されることになるが、SciREX 事業の成果としてRISTEX プログラムがどのように位置づけられるかについては注意が必要である。

その前提で、黒河氏によればRISTEX プログラムで採択された研究開発プロジェクトがどのように政策形成につながったかについては、4つの類型で考えられるという。

- ① **移行型**：研究者が政策担当者との意見交換を通じて問題意識やニーズを聞き出しながら、ボランティアで助言を行ったり、場合によってはデータの解析を請け負うなど、非公式にゆるやかな関係性を構築したのち、委託や研究助成のような枠組みや審議会委員の委嘱などの継続的で信頼感のある公式の関係性へ発展していくもの。代表的なプロジェクト（PJ）として、西浦PJ（H26採択）、貝戸PJ（R1採択）、仲田PJ（R3採択）、加納PJ（H25採択）など。
- ② **課題設定型（合意形成型）**：顕在化していなかったり未成熟な政策課題に対して、ステークホルダーを巻き込みながら合意形成を重ねることで課題設定を目指す。政策担当者に中長期的な政策対応の必要性を認識させるとともに、今後の計画策定などに向けて参照される知見を提供するもの。香坂PJ（R2採択）など。
- ③ **伴走型**：すでに顕在化している実際の政策課題に対して政策担当者やステークホルダーからの協力要請を受けて

研究者がデータの解析・提供やコンサルティングなど具体的な関与と貢献を行うもの。政策担当者のニーズが必ずしも研究者の学術的な関心と一致するわけではないため、ギャップを埋める対話によってお互いの関係性の構築と維持が重要となる。伊藤PJ（H30採択）など。

④**アウトリーチ型**：プレスリリースや一般書の発刊、ビジネスセミナーへの登壇など、研究成果のアウトリーチの結果として科学的知見が政策担当者に認識されるが、主に研究開発のコンセプトやアイデアのみが利用されるもの。牧PJ（H29採択）、横山PJ（H29採択）など。

政策形成への貢献という点では、感染症対策における数理モデルを活用した政策形成プロセスの実現を果たした西浦PJをはじめ、貝戸PJや仲田PJなど、政策的なインパクトが明らかなPJは複数あるが、アディショナリティという観点からすると、RISTEXの助成がなければ研究が進まなかったというPJは必ずしも多くはない。たとえば、経済産業省における新たな医療機器開発ガイドラインの策定プロセスの提案と実装^{※2}、日本学術会議における提言^{※3}のとりまとめを行った加納PJなど、少数の事例にとどまるとみられる。また、アウトリーチ型PJのなかには牧PJのようにRISTEXの事後評価時点では必ずしも評価が高くなかったものの、PJ終了後にあとから社会的・政策的インパクトが高まったものもある。実際、牧PJの研究開発テーマである「スター・サイエンティスト」については2024年の内閣官房の政策文書に反映され、日本における創薬エコシステムの中核人材として位置づけられている^{※4}。

※2「『医療機器開発ガイドラインの今後のあり方に関する調査』調査報告書」日本医療研究開発機構医療機器・ヘルスケア事業部医療機器研究開発課，2022年3月

※3「革新的医療製品の評価技術を迅速に 適格性認定するための5つの提言」日本学術会議，2023年9月

※4「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議 中間とりまとめ」内閣官房健康・医療戦略室，2024年6月

自由記述等から抽出した具体的な成果事例

2020年および2024年のフォローアップ調査の自由回答の記述内容、上記インタビュー調査記録に加え、学生ニーズ調査、本誌『SciREX Quarterly』などの公刊物を参照し、

SciREX事業が政策形成につながったり影響を与えたりした具体的な事例について抽出・整理した。なお、学生ニーズ調査とは、2020年度を除く2013～2023年度の各年に実施したもので、各拠点教育プログラムを受講した大学院生に対するグループインタビュー調査である。11回の調査対象者は延べ337名に及ぶ。

SciREX事業が政策形成の実務に貢献した例として、文部科学省の審議会資料^{※5}でも言及されている通り、「科学技術外交の戦略的推進」「北極圏問題についての我が国の総合戦略」「デュアルユース技術」が、科学技術における外交と安全保障に関する取組として紹介されており、フォローアップ調査でもGISTの教職員によって報告されている。このほか、GISTの研究成果は、運営費交付金配分の方式やそのための指標の設定や、内閣府の第3期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）でプログラムディレクターによる府省間連携機能の強化などに反映されているという。

一方、京大STiPSでは地方自治体での成果活用が挙げられている。京大では10年ほど前から神戸市の母子保健、赤ちゃんの健診結果をデジタルデータとして保管し、健診データを分析・研究してきている。2021年1月に開催された第3回SciREXオープンフォーラムでは神戸市健康局健康企画課課長の三木竜介氏が登壇しているが、三木氏は京大STiPS修了生でもあり、京大STiPSが取り組む健康情報の利活用について神戸市との連携を進めていた。また、同フォーラムに登壇したカール・ベッカー京大教授は、神戸市と協力してアドバンス・ケア・プランニング（ACP）についての分かりやすい事前指示書に関する情報提供と、信頼できるサイトや窓口を提案していると語っている。

CSTIPSでも、地域STI政策支援システムRESIDENSを通じた地方自治体に対する具体的な成果が挙げられており、フォローアップ調査でも「RESIDENSの自治体における利用と、RESIDENSを契機に生じた自治体との連携活動の開始などの事例があります」と報告されている。自治体との連携活動には、前述の福岡県との共同研究や、北九州市の環境国際政策などが例として挙げられる。

STIGでは、宇宙政策への貢献が挙げられる。共進化実現プログラム第IIIフェーズでは、鈴木一人氏が研究代表者を務める「我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握（SSA）に係る政策研究」（2023年度-2025年度）において、人工衛星や宇宙デブリの軌道を特定する宇宙

フォローアップ調査2024の結果概要

状況把握（SSA）に関する我が国の自立性の確保と民間事業者を含む国際枠組みの構築に向けた政策アプローチの特定を進めている。鈴木氏は内閣府宇宙政策委員会の委員であり、2024年3月に公表された「宇宙技術戦略」において「国内における官民相互の宇宙状況把握に関する情報共有の枠組みの構築」が将来像として明記されている。

このほか、RISTEX「政策のための科学」プログラムにおいて横山広美氏が代表を務める「多様なイノベーションを支える女子生徒数物系進学要因分析」プロジェクトの成果として、数学・物理の男性イメージを説明する新モデルを検証し、文部科学省の人材委員会や自著、メディア等で広めた結果、令和2年度予算に閣議決定された科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進「特性対応型」予算の新設につながったとされる。

※ 5 科学技術・学術政策局企画評価課政策科学推進室「SciREX 等エビデンスベースの政策形成に向けた取組の成果（政策形成の実務への貢献）」平成27年9月

その他の効果・影響

政策形成につながる具体的な成果とは言えないものの、SciREX 事業が概念的・間接的・長期的に役立ったとされる事例もフォローアップ調査の自由回答から多数確認されている。たとえば、教職員からは「日本と米国の政策当局の政策対話に間接的に活用」されたり、「白書等に用いられたり、e-CSTIの構想等に寄与した」といった事例のほか、産学連携活動の評価における多様な視点の重要性、政策オプションの策定における経済的な変化のシミュレーションへの活用なども挙げられている。一方、行政官からも「総合科学技術・イノベーション会議の進め方の企画」や「イノベーションデータプラットフォーム（SPIAS-β）を活用して競争的資金における特定分野の予算規模の把握」などに活用されたと評価されている。

さらに、事業を通じて得た分析スキルや人的ネットワークなど、事業の過程そのものが活用されている事例も見られる。特に、行政官からのコメントとしては、共進化プロジェクトなどで行ってきた研究者とのコミュニケーションが研究開発推進業務に役立っているという報告が複数寄せられた。

このほか、多くの教職員やシニアからは、人材育成拠点を通じて STI 政策の研究・実践・教育の場づくりが進められた

ことが社会的成果として挙げられている。特に既成の大学教育では設定されない目標と内容であることや、その取組が外部から可視化され、認知が高まったこと、その結果として継続的に人材輩出につながった点が高い評価を受けている。また、若手人材や研究と政策をつなぐ人材の育成や活躍については修了生や教職員から、人的ネットワークの形成・交流については教職員やシニアから複数のポジティブな回答が寄せられている。

回答から抽出した SciREX 事業の課題

上記の多様な成果や効果が明らかとなる一方で、フォローアップ調査の回答者からは SciREX 事業に対する課題もいくつか挙げられている。第一に、何名かの教職員から指摘されたのは、研究者が本事業に参加するインセンティブである。研究者が政策形成の現場を経験することは政策形成の実態を知ることができ、両者のネットワーク構築にもつながるので有意義だと評価する声がある一方で、政策形成のために研究者を利用することに対して適切な報酬が払われる仕組みがないことに疑問を呈する声も上がった。また、行政官側からも課題として多く挙げられていたのは人事異動である。共進化プロジェクトにおいて研究者との協働をしている最中に担当行政官が異動することはお互いにとって不利益になり、新たに異動してきた行政官は自分の関心と異なる研究テーマに付き合わなければならず、研究者側も恐縮してしまうということが起きてしまう。

第二に、SciREX 事業や共進化の意義である。そもそも研究者と行政官による共進化はあり得ないので、「中間機能・組織を挟んだ多対多の関係を構築すべき」という行政官の意見があった。また、「政策研究の多くは『基礎研究』であり、すぐに政策形成に役立ち『実用化』するような幻想を抱くのはやめるべき」と警告した行政官もいる。さらに、教職員からは「科学技術イノベーション自体の特質性を明確にできず、後発の EBPM の波に飲み込まれた」という批判もあり、SciREX 事業における EBPM とは何か、共進化とは何かというグランドデザインの曖昧さを問題視するコメントが見られた。

第三は、政策形成の現状への踏み込みである。「国の政策形成に関するイノベーション人材の育成において、政策形成の仕組みやプロセスに関する異論も許容する自由な議論の場づくりをしてほしい」という要望や、「政策サイドの合理性は前提としたうえで、公衆サイドのフレーム設定の多様性の探求

を、『説得』の技術として政策に還元していくようなスタンスが基調にあった」というコメントがあった。ポイントは、これらのコメントを回答したのは教職員でも行政官でもなく修了生であったということである。SciREX事業における「共進化」は、EBPMの実現に向けて「政策のための科学」の発展と「政策形成」の進化が相乗的になされることをもともと指していたが、その意味で、政策形成プロセスの変化を促すような試みがSciREX事業では見られなかったと指摘する修了生がいたということになる。

そして第四は、エビデンスやEBPMの再考である。SciREX事業はEBPMの実現を目指して実施されてきたが、「不確実性がある中での客観的な根拠とはどんなものなのか？」という素朴な修了生の問いに表れているように、事業においてエビデンスやEBPMとは何かについて考える機会が十分でなかった可能性がある。EBPMがバズワード化している現在、常に反省的思考をめぐらせて思考停止に陥らないようにすべきという教職員の訓戒や、EBPMが経済モデルに寄りすぎているのではという修了生からの疑問などは、SciREX事業全体の意義づけに関わる重要なコメントである。

成果についての考察

これまでの調査から、SciREX事業における成果の利用は

下表のようにまとめられる。まず、SPIAS やスター・サイエンティストのようなデータプラットフォームの公開は、幅広い分野で政策的利用が行われる基盤事業であり、SciREX事業の目に見える成果や資産である。

GISTとSTIGは中央省庁との物理的・人的な距離も近いことから、SciREX事業に関わる研究者が政策に関する研究会を通じて政策提言を行ったり、研究者自身が政府審議会で研究成果の発表、知見の提供やネットワークの構築を通じて政策形成に影響したりするという事例が見られる。京大STIPSとCSTIPSは地域の自治体との関係を強め、健診データやRESIDENSといった研究成果が自治体の政策に直接利用されることもあれば、こうした共同研究や連携を通じて神戸市におけるACPや福岡県調査統計課における出生率要因分析などに活用されるなど、副次的な影響も出てくる。これらの事例は言わば、具体的利用と過程の利用という複合的成果であり、関係性のダイナミクスでもある。SciREX事業を通じて実施した「政策のための科学」に関する研究は、研究成果を研究会における議論やデータという形で社会的に可視化すると、中央省庁や地方自治体が直接的に政策利用しやすいものとなる。そうして行政や政策担当者との関係が密接になって信頼を得ようになると、委受託や研究助成のような枠組みや審議会委員の委嘱などの継続的で信頼感のある公式

SciREX事業における成果の利用

		政策的利用	個人的利用
結果の利用	具体的利用	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術における外交と安全保障 (GIST) 運営費交付金のあり方 (GIST) 地方自治体における健康情報の利活用・ACP (京大STIPS) 宇宙政策 (STIG) データプラットフォームの公開 (SPIAS, スター・サイエンティスト) 	学術的知識・スキル 政府機関やSTI (政策) についての理解
	抽象的利用	<ul style="list-style-type: none"> ミッション志向型STI政策 (GIST) 	幅広い知識・視野・価値観の獲得 コミュニケーション能力
過程の利用		<ul style="list-style-type: none"> RESIDENSを契機とした自治体との連携 (CSTIPS) →福岡県、FDCの事例 	分野・職種横断的な議論・連携 仕事・実務とのつながり 人的ネットワークの形成

フォローアップ調査2024の結果概要

の関係性へ発展していく。

さらに、京大 STiPS の事例のように、SciREX 修了生の就職先という個人を介したつながりがあることは、RISTEX プログラムと異なる拠点教育プログラムの特長と言えよう。また、RISTEX プログラムより長期的な関係構築がなされることで、実際の政策課題に対して政策担当者やステークホルダーからの協力要請を受けて研究者が具体的な関与と貢献を行うこともある。福岡県や FDC の事例では、CSTIPS という場を介して自治体との新たな共同研究や連携が生まれ、継続的に研究者や学生が伴走できる環境が構築されている。ここでの研究者や学生は必ずしも CSTIPS の教員や受講生に限らないが、逆に言えば CSTIPS が波及的に外部の研究者や学生を巻き込んで政策的なインパクトをもたらす場の形成に成功しているということを示唆している。

IMPP と阪大 STiPS については、修了生の満足度が他大学より高く、教育プログラムで身に付いたかどうかという習熟度もおしなべて高い。IMPP は社会人と学生、阪大 STiPS は理系学生と文系学生という異なる受講生が交わって議論や連携することによる学びの深さが高く評価されている。また、IMPP では経済学・経営学を基盤にした学術的な知識やスキルが向上すること、阪大 STiPS ではグループディスカッションなどによるコミュニケーション能力が向上することが、学生ニーズ調査やアンケート調査で多くの回答を集めている。これらは表の個人的成果に相当するが、修了生が中央省庁や民間コンサルタントとして政策実務に携わることで、長期的に見ると日本で EBPM を定着させるための重要な人材となりうることは特筆したい。

ミッション志向型 STI 政策については、内閣府や経産省において「ミッション志向」のコンセプトが採用されたという点で抽象的な概念が利用された例として挙げることができる。研究成果の中身が利用されるというよりも、その包括的な概念を傘にして政策担当者が比較的自由に中身を解釈し、政策を企画立案していくものである。学術研究には社会的議論を喚起するという役割もあり、政策担当者に研究成果を直接届けて政策形成に貢献するよりも迂遠なやり方かもしれないが、社会的な認知が高まれば幅広い政策分野、政策主体に活用されうる可能性を有しているという意味において、長期的には最もインパクトの大きい実践となりうる。

拠点教育プログラムについてみると、プログラムの軸や骨格については「既存の講義の寄せ集めの側面も多分に

みられて」いることや、「人材育成のコンセプトが分かりにくくなっている」など、教職員による反省があり、学生からもプログラムの体系性についての批判や疑問が複数寄せられている。その一方、受講生や修了生の意見を反映して毎年のようにプログラムが改善されていることが学生ニーズ調査でも明らかになっており、特にサマーキャンプについては開始当初に比べて遥かに満足度が高く、一定数の受講生にとって人気のコンテンツとなっていることがわかった。

執筆：吉澤 剛（EY 新日本有限責任監査法人 FAAS 事業部マネージャー）